

京都市立定時制単独高校の創設に係る基本構想

京都市立定時制単独高校（以下「新定時制単独高校」という。）の創設に当たり、「新しい定時制高校創設プロジェクト」において、3回の有識者会議を含め計8回の協議と、平成27年3月23日から約1ヶ月間実施した市民意見募集の結果を踏まえて取りまとめられた「新定時制単独高校の創設に向けたまとめ」に基づき、次の基本構想の下、「新定時制単独高校」の創設に向けた検討を進める。

1 「新定時制単独高校」の基本理念

- (1) 不登校経験のある生徒や発達障害等により特別な支援を必要とする生徒など、多様な学びの動機や学習歴を有する「学び直し」を求める生徒や、高校進学を望みながらも、通学が困難な「引きこもり傾向」にある生徒の学習保障を行い、基礎学力の定着・向上を図るとともに、社会性やコミュニケーション力を育むことで、社会的自立の基礎を築き、進路希望の実現を目指す。
- (2) 生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導や支援体制を確立し、生徒が「この学校ですべて本当によかった」、「この学校があって本当によかった」と実感できる教育環境を実現する。
- (3) 勤労青年が働きながら夜間に授業を受けるという従来の夜間定時制は、現在、その実態が大きく変容していることを踏まえ、本来的に昼間に学びたいという高いニーズに応えるとともに、経済的な理由や心理面の不安など様々な事情から夜間にしか通学できない生徒のニーズにも対応できるよう、昼間・夜間2部制の教育課程を編成する。

2 「新定時制単独高校」創設に向けた基本方針

「新定時制単独高校」においては、上記「1」に掲げた基本理念の下、よりきめ細かい指導と専門性のある支援体制の確立が求められており、そのためには、伏見工業高校夜間定時制及び西京高校夜間定時制（以下「両校」という。）がこれまで培ってきた教育力を結集させ、さらに発展させていくことが必要である。

しかしながら、市民意見でも指摘されているとおり、今後も中学校の生徒数が減少傾向にあること、夜間定時制課程における高等学校入学者選抜で相当数の欠員が生じていること、及び財政負担の観点などから、京都市立高校において、両校に加え、「新定時制単独高校」を設置して3校体制とすることは困難であり、「新定時制単独高校」については、両校を再編・統合し、京都市立で初の定時制単独高校として創設する。

なお、平成29年度には伏見工業高校全日制の生徒は3年生のみとなり、京都工学院高校で学習を行うこととなることから、同校の敷地の活用が可能となる。このため、平成29年度から施設整備に着手し、早ければ平成31年度に「新定時制単独高校」の開校を目指す。

3 教育課程・教育内容

- (1) 生徒の多様な進路希望に応えるため、特定の分野の学習を行う専門学科ではなく、普通科を基本とする。進学を希望する生徒に対しては、少人数教育等によるきめ細かい指導で進路保障を図るとともに、就職を希望する生徒に対しては、進路希望の実現と学習意欲の向上を図る視点から、資格取得も視野に入れ、専門性の高い科目として、工業・商業・情報などを教育課程に設置する。
- (2) 修業年限については、3年間での卒業が可能となるなどの3年制のメリットやゆつくりと自分のペースで学ぶことができる4年制のメリット等を踏まえ、3年制と4年制を柔軟に選択できる制度とする。
- (3) ICT環境を利用した学習支援を視野に入れた通信制の併設を目指し、通学意欲がありながらも登校できない生徒への学習保障のあり方について検討する。

4 指導及び支援体制

- (1) 幅広い年齢層の教員をはじめ、発達障害等により特別な支援を必要とする生徒への指導に関する専門性と豊富な経験のある人材など、「熱意と意欲を持った教職員」を配置する。
- (2) 総合育成支援教育に関するアドバイザーやスクールカウンセラーのほか、スクールソーシャルワーカー及びキャリアコンサルタントなどの専門家と連携を図り、一人ひとりの生徒にきめ細かい支援を行う体制を確立する。

5 学校規模

- (1) 募集定員については、中学校の生徒数推移及び両校の現状を踏まえ、平成27年度入学者選抜における両校の募集定員の合計である80名程度を基本とし、通信制については、京都市立中学校で実施しているICT機器を活用した「はーとあくせす事業」※の利用実態も参考にして検討する。

※学校に行きたくても行けない中学生を対象に、オンライン学習ソフトを活用した学習支援事業

- (2) 生徒の学習及び進路希望等を十分に保障するため、15～20名程度を標準とした、きめ細かい少人数教育を展開するなど、柔軟な教育システムを検討する。

6 今後の検討の進め方

両校の教職員及び教育委員会の職員等で構成する「ワーキンググループ」を設置し、教育課程や教育内容、募集定員、支援体制をはじめ、「新定時制単独高校」の具体化を図る。